

第46回中東協力現地会議

ビジネスレポート

～イラクの経済・投資環境～

JCCME



2023年8月22日

(一財) 中東協力センター
十川 洋

目次

- 序論 イラクへの投資 日本への期待
- I. 対イラク投資と「治安」：認識と実態
- II. イラクの主要マクロ経済指標
- III. イラク投資環境の注目事項
- IV. 各国のプロジェクト案件への関与
- V. カーボン・ニュートラル案件動向
- 結論 イラクでビジネスをするということ

1 高度な“QDR” (Quality, Durability, Reliability)

- 日本製品への信頼。
- 安心、安全、安定、高品質。
- アフターサービスの充実
- アジア製なら日本製。



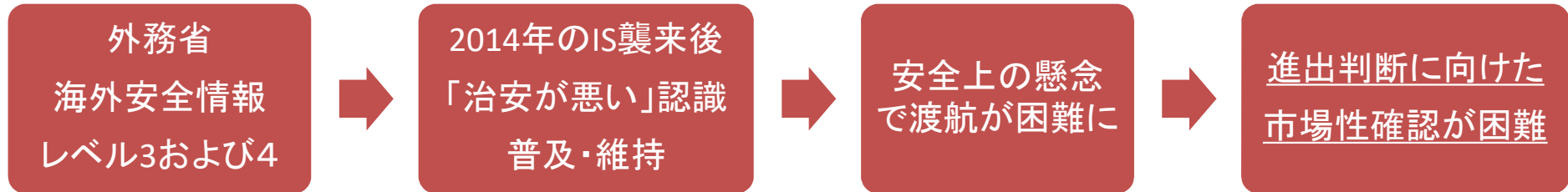
2 人材育成

- 個々人の能力を、総合力に繋げられる仕組みの開発。
- 自国を自らの手で守り、発展させる意欲を後押しする仕組みの開発。
- 経営者層の育成を通じた、中長期的視点を持つ意識の醸成。

販売店ショールームに展示されている
1982製のToyota Crown

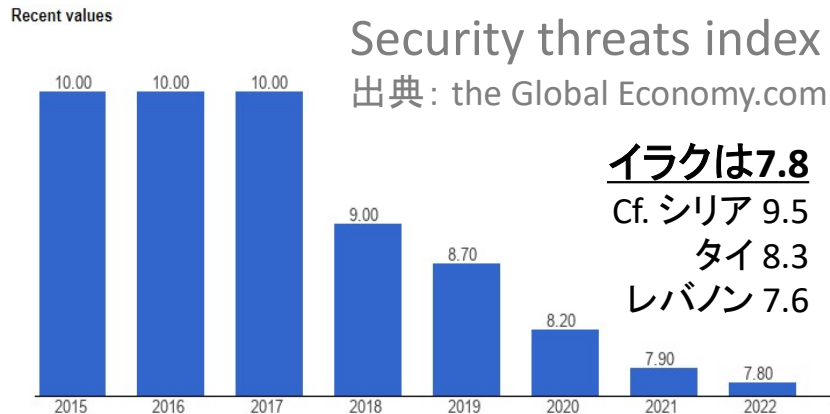
I. 対イラク投資と「治安」：認識と実態

日本企業の安全管理担当者の「治安」認識



体験や昨今の動静に基づく「治安」の実態

- イラクでは、一部の地域(ニネヴェ、アンバール、キルクーク、サラハディーン、ディヤーラ)を除き総じて治安が大いに改善。民間警備会社の危険レートも低下。
- 現在も銃撃や誘拐は発生するが、対象はイラク人のため、民間警備会社による毎朝の治安情報ブリーフィング、終日の帯同サービスがあれば、危険を感じず。
- バグダッドの海外安全情報レベル4「ただし書(民間警備会社利用等推奨)」区域拡大(6月)。



現在のバグダッド(レベル4)
発表者友人撮影

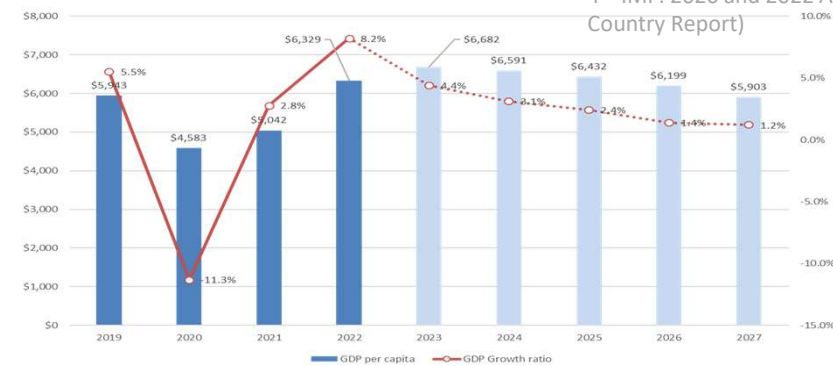


現在のエルビル(レベル2)
【出典】Baghy Shaqlawa Real Estate Company

II. イラクの主要マクロ経済指標（1）

【出典】

1~3 EIU (Economist Intelligence Unit)
4 IMF: 2020 and 2022 Article IV Iraq Country Report)

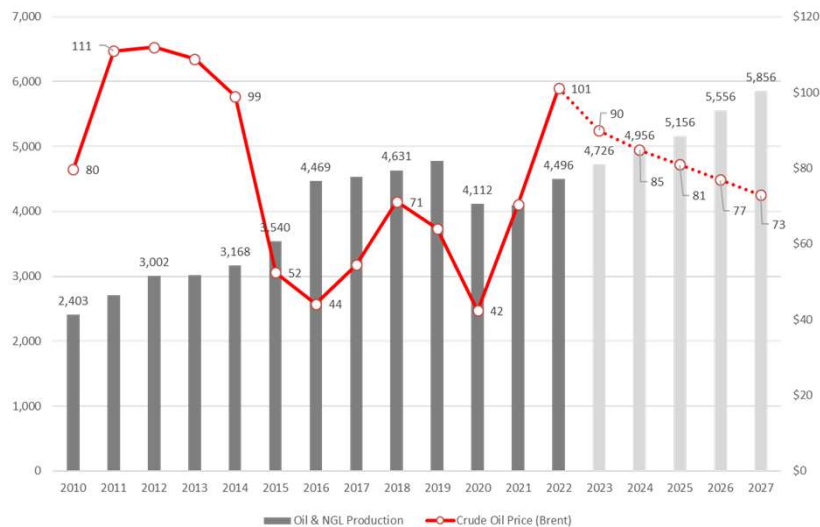


1 人口と実質GDP

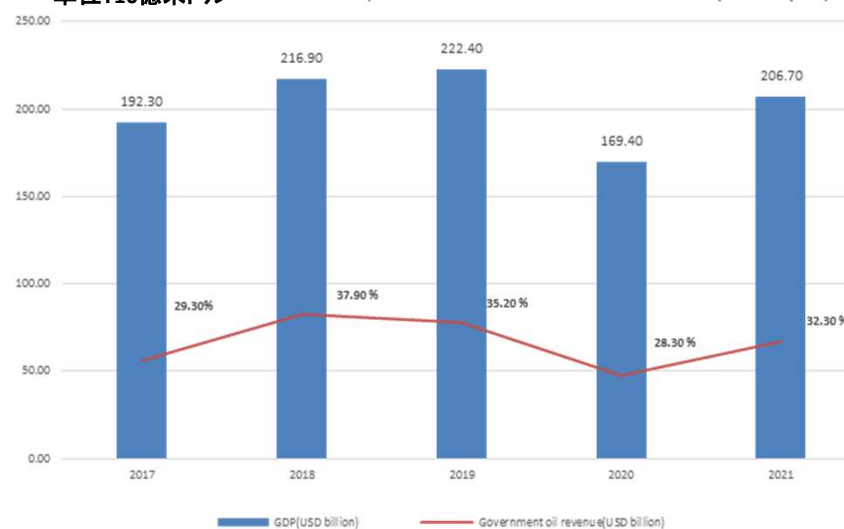
人口増に下支えされ、実質GDPは堅調に成長中。
名目GDPはサウジの1/4・UAEの1/2程度。

2 一人当たりGDPとGDP成長率

COVID19からの回復と、その後の堅調な成長。



単位: 10億米ドル (出所: IMF: 2020 and 2022 Article IV Iraq Country Report)



3 オイル&ガス生産と油価

増産による経済の下支え。

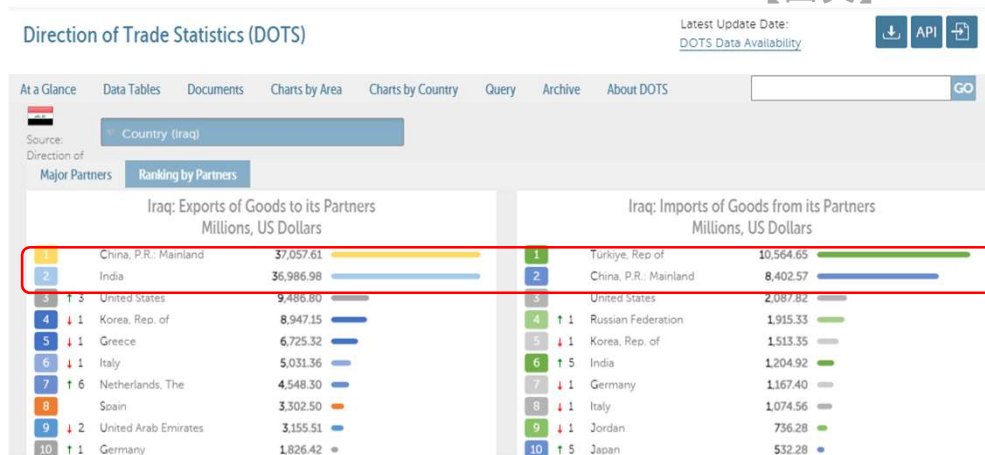
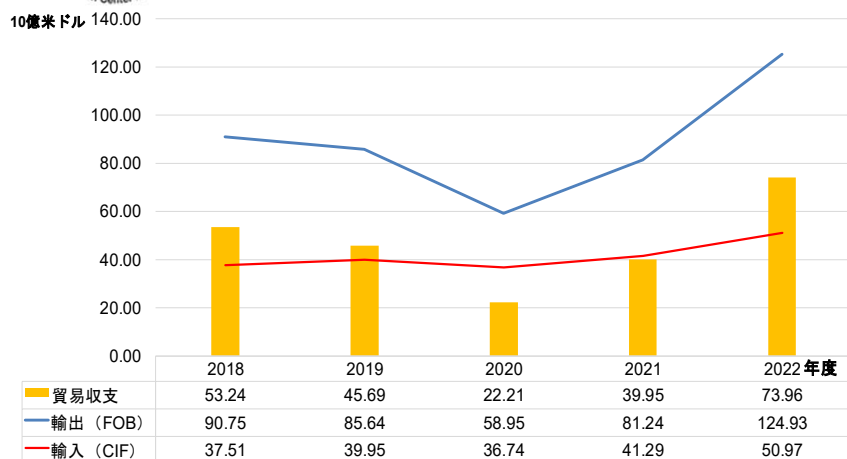
4 イラク政府の対GDP比原油輸出収入額・割合

原油輸出収入が3~4割を占める歳入構造。

2023年度国家予算は、70米ドル/bbl、3.5-mil bbl/day IQD1,300/米ドル。
3年間の拡張予算は画期的。

II. イラクの主要マクロ経済指標（2）

【出典】IMF

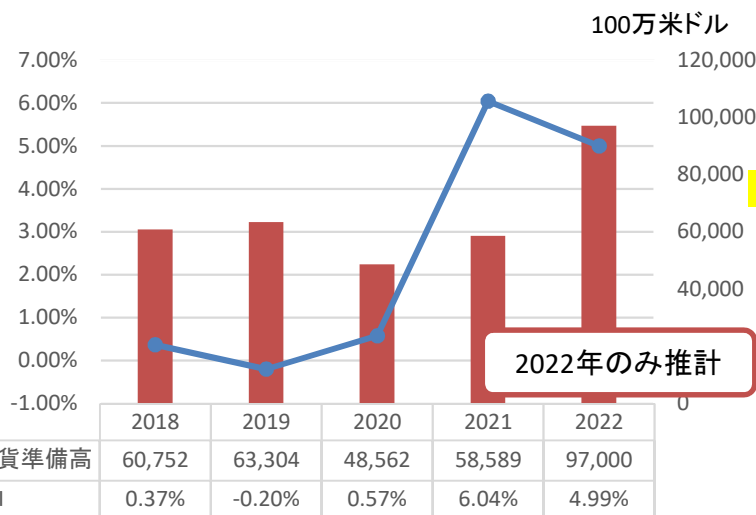


5 貿易収支（輸出@FOB - 輸入@CIF）

堅調に貿易黒字が継続

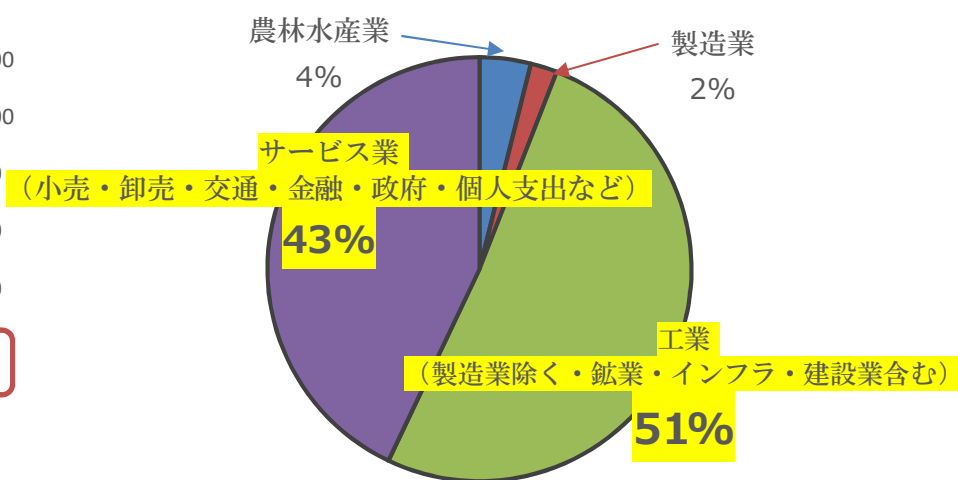
6 2022年の主要輸出先・輸入先国一覧

輸出：1位：中国、2位：インド（両者のみ100億米ドル規模）、3位：米国
 輸入：1位：トルコ、2位：中国、3位：米国…10位：日本



7 外貨準備高と年間CPI上昇率 (%)

増産により外貨準備高は潤沢。近年はCPI上昇が顕著。



8 2021年のセクター別経済構造(%)

2017年はサービス業が46.2%、工業が50.6%と、GDP構成比は変動せず。

III. イラク投資環境の注目事項（1）

1 公定為替レート導入と現地通貨取引への誘導に伴う混乱

- イラクからイランへのUSD現金流出を阻止するため米国財務省は2022年11月に**USD送金を制限**。
⇒外貨流通が混乱し、**公定レート (IQD1,300/USD)**発表も**実勢レート (IQD1,650/USD)**と乖離。
- 小売の現地通貨建てへの運用変更、**義務化**（4月）。
⇒米国財務省監視下の電子システムを使えば、外貨への兌換はコミットされているが、利用できるのは優良大企業に対象が絞られており、兌換にも日数がかかることが多い。
- 米国がイラクの14銀行のドル取引を禁止（7月）
⇒輸入停滞により輸入品価格が上昇し、市民生活を圧迫。
- イラク-イラン取引が原油とガスのバータートレードに（7月）
⇒イラクの電力需要の3~4割の輸入元のイランが反発し発電用のガスや電力の供給を絞る。
⇒米国の再/省エネ・電力インフラ整備への圧力やサウジ・イランの国交正常化もあり、**ガス・電力分野で投資が期待、中国勢は躍進中**。湾岸諸国はギガソーラーや石化プラント案件等に意欲。

2 治安改善に伴う国土開発

- バグダッドでは、ホテルやレストラン、大型商業施設の建設ラッシュ。中国人労働者を使う中国企業が受注。
- カタールや中国、トルコは**Development Road Project** (右図) (Grand Faw Port~トルコ国境) の道路・鉄道・港湾開発参画に意欲。



【出典】Construction Europe

III. イラク投資環境の注目事項（2）

3 外資の参入障壁：代理店法と外国人就業者数上限規制

- 2017年11月13日改定。代理店はイラク資本100%・イラク人社長登用が義務化。
⇒コモディティーを扱う代理店への外資参入を阻害。
- 2023年6月以後、在クルド民間企業就業者の現地人比率が75%以上（連邦：50%）に。
⇒外国人就業者の労働許可証取得と外国人就業者によるクルド人向け職業訓練の義務化。

4 不透明な輸入通関制度（連邦）

- インボイス価格より高い、税関が独自に設定した商品タリフをベースに輸入関税が計算されるため、実効税率が発表税率（5%）より高くなることが多い。
- 通関当局のデータベースや連携体制の構築は未完だが、遅延の際は理由を問わず滞貨料発生。

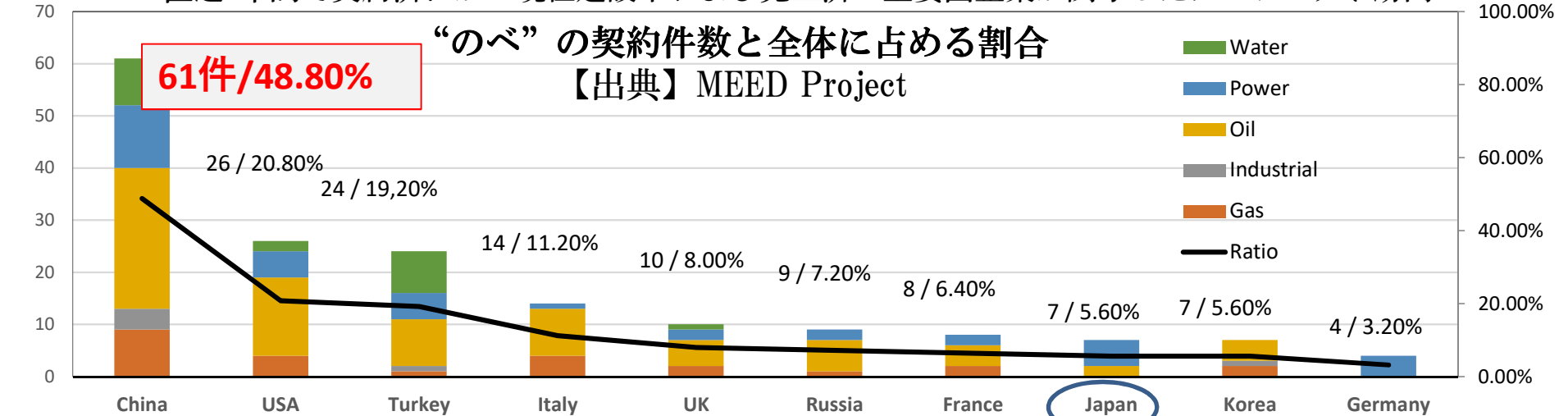
5 現金経済の浸透

- 金融市場や銀行への不信に由来。事業拡大検討時に金融諸策を講じることが難しく、value chainの選択肢に制約。
- 明確な理由のない代金支払遅延や契約不履行が発生しても、回収リスクが低減できず。

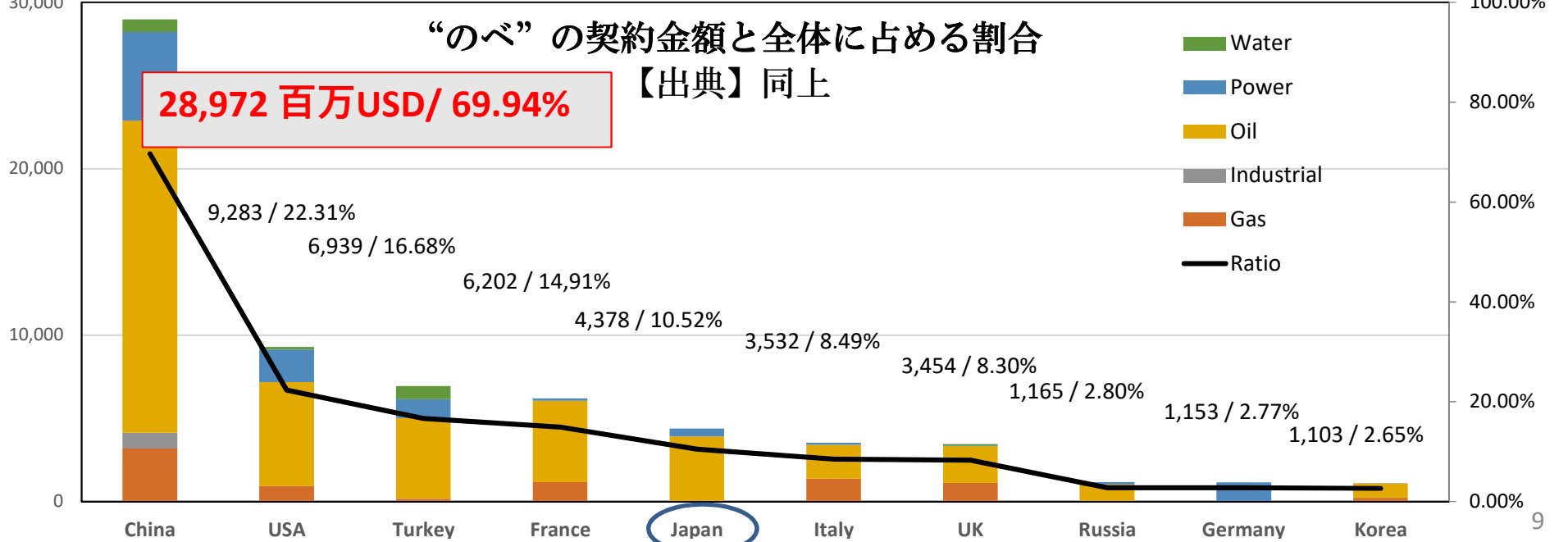
IV. 各国のプロジェクト案件への関与 ～石油・ガス・電力・水・工業分野～

単位：件

直近5年間で契約済、かつ現在建設中および完工済の主要国企業が関与したプロジェクト動向



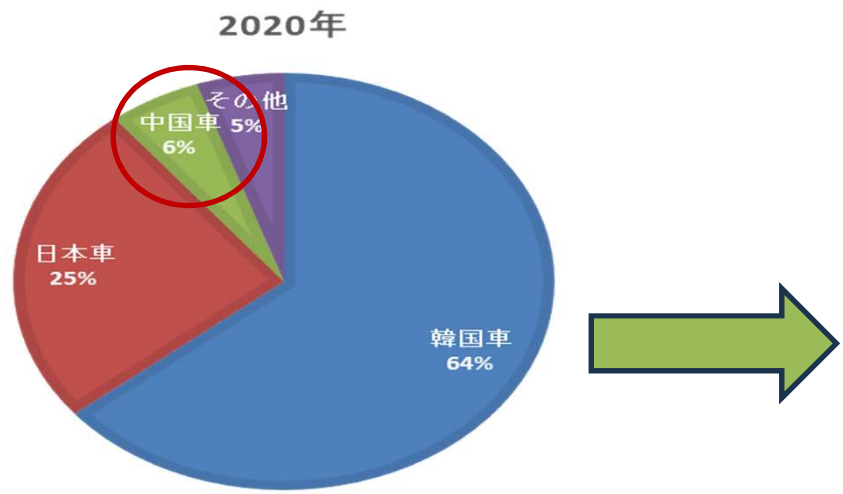
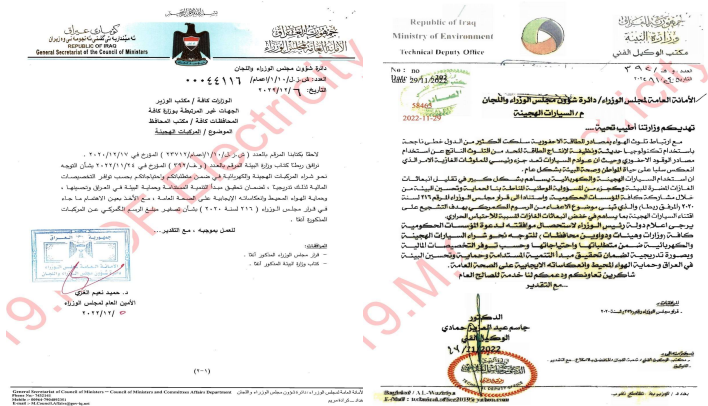
単位：100万USD



V. カーボン・ニュートラル案件動向

～自動車セクター編～

- イラクはパリ協定署名済だが、CAFE規制等の罰則なし。他方、国内の意識は高まっており、官公庁におけるハイブリッド車調達を奨励する政令もあり需要拡大中。電力不足のため電気自動車奨励には至っていないが、代わって燃料電池車を望む声も。
- 中国車がシェア拡大に成功。



新車総販売台数：94,000台



新車総販売台数：140,000台

V. カーボン・ニュートラル案件動向 ～肥料・アンモニア、ガス・CCS・電力編～

● 肥料・アンモニア

JICA円借款で修復したKhor Al-Zubair Fertilizer Plantのみでは国内需要を満たせず。

⇒ガス自給達成後の窒素肥料工場（**鉱工業省はバスラ州2件等計4件構想中**）新設・改修計画。
天然ガス→水素+アンモニアを作る過程で排出されたCO₂は窒素肥料生成段階で使用。

⇒余剰ガスを輸出ではなく、ブルー水素・アンモニアに転用する話も。

● ガス・CC(U)S

MHI（JICA円借款）やGE等が既存発電所を**コンバインドサイクル発電に近代化**。

新規ガス田開発（Aramco）と随伴ガスの回収・利用（Total Energies）促進。

技術移転に難あるが、**CC(U)Sも視野（Petronas）**。バスラ等南部の枯渇済油井が候補地か。

● 電力

GE（発電近代化・ヨルダンと電力網接続等）やSiemens（送配電網・変電所・発電近代化）が先行。電力網は最初こそイラクの一方的輸入だが、サウジとの送配電網接続など接続先の拡大が実現すれば、ピーク時間の消費電力差を活かした電力輸出も期待。

結論：イラクでビジネスをするということ

- 現地現物確認ができる社内環境醸成
治安情勢とビジネス機会（42百万人の市場）は必ずしも一致せず。
⇒ 「百聞は一見に如かず」。現地主義と安全情報収集を両立させ、
現地現物確認を可能にする社内環境醸成へ働きかけ。
- 再進出時には過去の清算を
2017年の支店解釈の変更で、representative officeの法人格が削除。
⇒ 法人格確認や清算をせずに再進出すると、罰則の懸念も。
- イラクの皆さんは「安心、安全、安定」を優先
人材・経営者育成をすれば必ず応えてくれる一方、
物事が「減点法」で進みがち。契約不履行を防ぐための動機付けが重要。
⇒ 「イラクの皆さん」とは？（事例紹介）。



中東協力センターの目的：

中東・北アフリカ諸国における産業経済の開発、貿易・投資の振興に対する日本の協力の推進に寄与すること。

中東協力センターはイラク代表事務所(代表：Dr. Ali Husain Hasson) と、イラク経済関連資料を掲載するウェブサイト「イラク情報」を運営しており、同国に進出する日本企業の皆様の活動を様々な形で支援しております。ご関心のある皆様は、以下から問い合わせをよろしくお願いいたします。

JCCMEイラクデスクEmail: iraq-hp-desk@jccme.or.jp

JCCMEイラク情報HP: <https://www.iraq-jccme.jp/>



ご清聴ありがとうございました。